

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善															
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 (千円)	R5年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)										
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標									
I-3-(3)-① 北九州 環境みらい学 習システ ムの推 進	1	④ ⑰	環境ミュージ アム管理運 営事業	環境学 習課	本市の恵まれた自然や充実した環境関連施設等と結びつけ、多世代の市民が意欲や能力に応じて、エコツアーなどまち全体で楽しく環境学習が行える仕組みづくりを行う。	アンケート調査における環境活動を行う市民の割合	65.7% (H23年度)	目標	85.0 %	85.0 %	85.0 %	95.0% (R12年度)	継続	3,620	3,120	その他	7,150	順調	「北九州環境みらい学習システム『ドコエコ!』推進事業は、「環境ミュージアム管理運営事業」に統合して引き続き実施する。 多世代の市民が、有意義な学習ができるよう、SNSやホームページ等の様々な媒体をより充実させる。 また、効果的な情報発信に取り組むため、冊子の発行部数を見直し、事業費は減額した。	順調	持続可能な社会づくりを進めるため、多世代の市民が、有意義な学習ができるよう、SNSやホームページ等の様々な媒体を充実させ、より効果的な情報発信に取り組む。								
							実績	66.9 %																					
							達成率	78.7 %																					
I-3-(3)-② 環境人材のスキル アップと活用	2	④ ⑥ ⑦ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑰	環境ミュージ アム及び北九 州エコハウス 維持管理業務	環境学 習課	北九州市の公害克服の歴史を伝えるとともに、世界の環境首都を目指して市民の環境力を高めるための環境学習・環境活動・環境情報の総合拠点である「環境ミュージアム」及び家庭での省エネ型のライフスタイルを提案する「北九州エコハウス」等の管理運営、及び様々なイベント、企画等により、環境学習や環境活動の場を提供するもの。	環境学習サポーターによる出張ミュージアム回数	80回 (H26年度)	目標	360 回	360 回	360 回	360回 (R5年度)	継続	77,087	77,144	維持	9,225	やや遅れ	環境ミュージアムスタッフ・環境学習サポーターや関係団体及び近隣施設等との協働を進めるなど、活動の更なる強化を図り、引き続き地域の環境リーダー育成に取り組む。また、オンライン講座やイベントを開催するとともに、改修したカーボンニュートラル展示等を活用した情報発信をSNSやホームページ等を使って行い来館者増を図る。	順調	地域における環境リーダーの育成にむけて、環境ミュージアムスタッフ・環境学習サポーターや関係団体及び近隣施設等との協働を進めるなど、活動の更なる強化を図るとともに、現存のコンテンツの充実を図りオンラインイベントや講座等を開催する。 また、引き続き、企業や団体などへ「検定応援団」等を活用した積極的なPRを行い、環境首都検定の受検者増加に取り組む。								
							実績	249 回																					
							達成率	69.2 %																					
						環境ミュージアム利用者数（単年度）	134,124人 (H26年度)	目標	130,000 人	130,000 人	130,000 人											130,000人 (R5年度)	継続	13,567	13,425	維持	9,975	順調	市民全体が環境に関心を持つきっかけとなるよう、引き続き、環境首都検定の受検者増加に向けて、企業や団体などへ「検定応援団」等を活用した積極的なPRを行う。
							実績	42,873 人																					
							達成率	33.0 %																					
		目標	5,500 人	5,500 人	5,500 人	5,500人 (R5年度)	継続	13,567	13,425	維持	9,975	順調	市民全体が環境に関心を持つきっかけとなるよう、引き続き、環境首都検定の受検者増加に向けて、企業や団体などへ「検定応援団」等を活用した積極的なPRを行う。																
	実績	5,502 人																											
	達成率	100.0 %																											

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 (千円)	R5年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標
I-3-(3)-③ ESDの 推進	4	④ ⑰	ESD活動支援 事業	環境 学習 課	<p>持続可能な社会の構築を図るため、国連など世界規模で進められている「持続可能な開発のための教育(ESD)」を、北九州ESD協議会を中心に、市民、企業、大学等と連携しながら推進する。</p> <p>具体的には、あらゆる人々が地域等における様々な課題に気付き、つながり、既に実践している活動等にESDの視点を加えて、暮らしや社会のあり方を変えていく人づくり・学びあいの場づくりを進める。</p>	アンケート調査における「持続可能な社会づくり」を意識している市民の割合	目標	90.0 %	90.0 %	90.0 %	90.0% (R5年度)	継続	20,179	19,913	維持	16,950	順調	持続可能な社会づくりを意識して行動する市民が増えるように、令和3年度に策定した「北九州ESDアクションプラン2021～2025」を基に、ESD活動の継続・強化を行う。	順調	持続可能な社会づくりを意識して行動する市民が増えるように、令和3年度に策定した「北九州ESDアクションプラン2021～2025」を基に、ESD活動の継続・強化を行う。
							実績	80.2 %												
							達成率	89.1 %												
II-3-(4)-② 国際協力・交流の 推進	5	⑫ ⑰	環境国際協力 推進事業	環境 国際 戦略 課	<p>途上国技術者を受け入れる国際研修や経験豊かな市内企業技術者等を諸外国都市に派遣し、現地で相手都市も主体的に関わった実践的な技術指導を実施する。</p> <p>また、国内外の関係機関と協働・連携した調査、情報収集や発信を行うとともに、各種都市間ネットワークを活用したプロジェクトを実施する。更には市内企業や国際機関等と密に連携して、協力対象国や都市の「緑の成長」にも資する環境国際協力を目指す。</p>	戦略的環境国際協力事業の件数(累計)	目標	14 件	15 件	15 件	15件 (R5年度)	継続	3,000	3,000	維持	6,650	順調	国や国際機関等の補助金も活用しながら、引き続き事業を推進する。	順調	KITAやJICAなど関係機関と連携し、国や国際機関等の補助金も活用しながら、引き続き研修受け入れや派遣指導、環境に関する技術・社会システムの輸出など、環境国際協力を推進する。
							実績	14 件												
							達成率	100.0 %												

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度	R5年度	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)					
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度		中期 目標	予算額 (千円)			予算額 (千円)	事業 評価	局施策 評価						
6	③ ④ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑪ ⑫ ⑬ ⑬ ⑬		<新>環境国際推進事業	環境国際戦略課	アジアカーボンニュートラルセンターを中核として、環境に関する多様な技術や社会システム等を海外に輸出することで、地域経済の活性化を推進する。また、環境人材育成に係る研修の誘致活動や研修の実施を通じて、アジア諸都市における更なるビジネス案件の創出を目指す。	アジア地域でのCO2排出量の削減	目標				単年度目標設定なし	—	—	23,180	—	66,650	—							
							実績	本市CO2排出量1,835万t (H25年度)			H25年度比75%削減 (R12年度)													
							達成率																	
						アジアの環境人材育成のための研修員等の受講者数(単年度)	目標			460人	460人(毎年度)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
							実績	1,209人 (H26年度)																
							達成率																	
Ⅲ-1-(1)-③ まち美化活動の拡充	7	⑪ ⑫ ⑭ ⑮	まち美化等啓発事業	業務課	北九州市空き缶等の散乱の防止に関する条例(まち美化条例)に基づき、ポイ捨てのない清潔で美しいまちづくりを推進するため、市民や企業、ボランティア団体等と連携し、まち美化事業を実施する。 市民の環境美化に対する関心及びモラル・マナーの向上を図り、「世界の環境首都」に相応しい清潔で美しいまちづくりを推進する。	まち美化ボランティア清掃参加者数(単年度) ※指標廃止	目標	138,000人	138,000人		138,000人(毎年度)	継続	3,578	3,444	維持	3,075	やや遅れ							
							実績	131,314人 (H28年度)																
							達成率	46.4%																
						まち美化ボランティア清掃参加者数(H29~R3年度の平均値) ※指標追加	目標			89,000人	89,000人(毎年度)	継続	3,578	3,444	維持	3,075	やや遅れ							
							実績	76,620人 (H29~R3年度の平均値)																
							達成率																	
						アンケート調査における地域でのまち美化清掃実行の割合	目標		60%	60%	60%	60%(毎年度)	継続	3,578	3,444	維持	3,075	やや遅れ						
							実績	47% (H28年度)	41.6%															
							達成率		69.3%															

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 (千円)	R5年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度									
IV-1- (1)-④ 地元製 品・サ ービス の利 活用 の推 進	8	⑦ ⑧ ⑨ ⑫	脱炭素サプ ライチエ ーン支 援事業	環境 イノ ベー ション 支 援課	市内企業に 対し、脱炭 素経営を 促すため 、実際の 成功事例 の紹介な どを行う セミナー を実施す る。また 、市内企 業の環 境に配慮 した製品 や技術、 サービス から「北 九州エコ プレミ アム」を 選定し、 広くPR すること で、市内 環境関 連産業の 活性化を 推進する。	北九州エコ プレミアム 選定件数 (単年度)	9件 累計190 件 (H26年 度)	目標	5 件	5 件	累計240 件 (R6年 度)	—	9,654	4,354	その他	5,825	—	「環境イノ ベーション 促進事業」 の内、事 業の役割 を終えた 「環境イ ノベーション 人材育成 事業」を 廃止し、「 脱炭素サ プライチ ェーン支 援事業」 を継続し て実施す る。 新たに、 市内企業 に対し、 脱炭素経 営を促す ため、実 際の成功 事例の紹 介などを行 うセミナー を実施す る。	「環境イノ ベーション 促進事業」 の内、事 業の役割 を終えた 「環境イ ノベーション 人材育成 事業」を 継続し て実施す る。 新たに、 市内企業 に対し、 脱炭素経 営を促す ため、実 際の成功 事例の紹 介などを行 うセミナー を実施す る。
						エコタウン 事業によ る投資額 (単年度)	9億円 (H26年 度)	目標	7 億 円	7 億 円									
V-1- (4)-② 再生可 能エネ ルギー ・基幹 エネ ルギー の創 出拠 点の 形成	9	⑦ ⑧ ⑨ ⑪ ⑬	北九州市 風力発 電人材 育成 事業	再生 可能 エネ ルギー 導入 推進 課	風力発電 関連産 業の総 合拠点 として 、その 機能を 十分に 発揮す るには 、人材 の「育 成」と 「確保 」が必 要であ る。 このた め、「北 九州市 洋上風 力キャ ンプ」 を実施 し、市 内外の 学生等 の関心 を高め 育成を 図ると もに、「 北九州 市風力 発電人 材育成 連絡会 」を通 じた産 学官の 連携に よる人 材の確 保を目 指す。	人材育成 に関わ る関連 企業、 教育機 関を含 めた会 議等の 実施(累 計)	目標	9 回	24 回	39 回	54回 (R3~ R6年 度)	継続	45,000	36,000	減額	8,150	大変 順調	再エネに 関する 人材育 成につ いて、 令和4 年度か ら開始 した「 北九州 市洋上 風力キ ャンプ ×SDGs 」に引 き続き 取り組 む。 また、 学校等 関係団 体への 呼びか けを強 化し、 参加者 の増加 に取 り組む。	順調 エネルギー 産業の 拠点化 に向け て、令 和4年 度から 開始し た「北 九州市 洋上風 力キャ ンプ× SDGs 」に引 き続き 取り組 むと もに、「 北九州 市風力 発電人 材育成 連絡会 」とも 連携し ながら 、人材 の育成 、確保 に取 り組む。 また、 水素エ ネルギー 導入 での地 域企業 の新規 事業展 開や企 業誘致 による 地域産 業振 興・雇 用創出 を図る。
							実績	21 回											
							達成率	233.3 %											

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度	R5年度	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度		中期 目標	予算額 (千円)							予算額 (千円)
10	⑦ ⑧ ⑨ ⑩	⑦ ⑧ ⑨ ⑩	水素拠点化推 進事業	グリー ン成 長推 進課	企業単独での取 組が困難かつイ ノベーションが必 要な、水素（合成メ タン・アンモニア を含む）やCO2の回 収・利用・貯蔵の プロジェクトを支 援する体制の構築 に向け、ステーク ホルダーが参画す る組織体を構築 し、個別プロジェ クト形成、国プロ 獲得支援及び国へ の提言等を行うこ とで、製造業の脱 炭素化に向けた投 資を促す。また、 FS・技術開発支援 により企業の取組 を加速させる。	北九州水素タウン 来訪者数（単年 度）	目標	500 人			500人 (R3年度 まで毎 年度)	拡大	17,500	37,100	増額	10,150	遅れ			
							実績	96 人												
							達成率	19.2 %												
					水素需要量 ※指標追加	0+ (R4年 度)	目標			単年度目標 設定なし	5,700+ (R12年 度)									
							実績													
							達成率													
					事業可能性調査実 施件数	—	目標		2 件	2 件	2件 (毎年 度)									
							実績													
							達成率													
V-1- (4)-③ 安定・ 安価で 賢いエ ネルギー 網の 構築	11	⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑬	北九州市風力 発電人材育成 事業	再生 可能 エネ ルギ ー導 入推 進課	風力発電関連産 業の総合拠点とし て、その機能を十 分に発揮するには 、人材の「育成」 と「確保」が必 要である。 このため、「北 九州市洋上風力 キャンプ」を実施 し、市内外の学生 等の関心を高め育 成を図るととも に、「北九州市風 力発電人材育成連 絡会」を通じた産 学官の連携による 人材の確保を目指 す。	人材育成に関わる 関連企業、教育機 関を含めた会議等 の実施（累計）	目標	9 回	24 回	39 回	54回 (R3~R6 年度)	継続	45,000	36,000	減額	8,150	大変 順調		再エネに関する人材育成に ついて、令和4年度から開始 した「北九州市洋上風力キャ ンプ×SDGs」に引き続き取り 組む。 また、学校等関係団体への 呼びかけを強化し、参加者の 増加に取り組む。	安定したエネルギー基盤の 構築に向けて、令和4年度か ら開始した「北九州市洋上風 力キャンプ×SDGs」に引き続 き取り組むとともに、「北九 州市風力発電人材育成連絡 会」とも連携しながら、人材 の育成、確保に取り組む。
							実績	21 回												
							達成率	233.3 %												

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善													
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 (千円)	R5年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)						
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標					
VI-1-(1)-① 市民の 力で環 境力を 高める 仕組み づくり	12	② ③ ④ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮	市民環境力支 援事業	環 境 学 習 課	市民環境力の持 続的発展を目指 し、環境モデル都 市を推進する活動 への支援や、市 民・NPO、事業者な ど地域社会を構成 する各主体が、情 報を共有し、新た な取組を生み出 し、発信・啓発す る北九州エコライ フステージ事業な どを行う。	エコライフステー ジ参加者数（単年 度）	142.4万 人 (H24年 度)	目標 150万人 以上 実績 30 万 人 達成率 20.0 %	150万人 以上	150万人 以上	150万人 以上	150万人 以上 (R5年 度)	継続	12,207	12,007	維持	9,475	遅れ	市民による環境活動をさら に広げるため、新たなイベン ト開催方法などの検討や環境 活動団体の支援に加え、WEB 等を活用した取組の強化、 SNS等での情報発信を積極的 に行う。	遅れ	市民環境力を向上し、持続 可能な社会を実現するため、 企業、NPO等の一層の協力を 得ながら、従来イベントだけ でなくオンライン等も活用 し、市内外の幅広い世代への 普及啓発に取り組む。 また、市民にエコなライフ スタイルを浸透させる効果的 な事業のあり方を検討しつ つ、経費削減についても最大 限取り組む。				
VI-1-(1)-② 地域コ ミュニ ティ活 動の支 援	13	⑫	古紙・古着リ サイクル推 進事業	循 環 社 会 推 進 課	一般廃棄物の減 量化・資源化促 進のため、古紙・古 着回収奨励金の交 付等を通じ、市民 団体による集団資 源（古紙・古着） 回収活動を支援す る。	市民1人あたりの 年間古紙回収量	50.1kg (H21年 度)	目標 単年度目標 設定なし 実績 30.4 kg 達成率 —	第2期循 環社会 計画に 準拠	古紙回収に取り組 むまちづくり協議 会数	132団体 (H26年 度)	目標 137 団 体 実績 137 団 体 達成率 100.0 %	137 団 体	137 団 体	137 団 体	全137団 体の参 加（毎 年度）	継続	208,944	190,050	減額	14,150	順調	家庭ごみとして出された古 紙の分別・リサイクルについ て、積極的に広報活動を行 い、回収強化を図る。集団資 源回収登録団体への啓発のば り旗の配布や、保管庫の新規 設置及び経年劣化による建て 替えを推進する。	順調	第2期北九州市循環型社会 形成推進基本計画に基づき、 家庭ごみとして出された古紙 の分別・リサイクルの広報活 動を行うなど、回収の強化に 取り組む。
VI-1-(1)-③ 地域の 環境特 性を活 かした 取組の 推進	14	⑫	地域特性型 (メニュー選 択方式)市民 環境活動推 進事業	循 環 社 会 推 進 課	地域団体等が自 主的に活動する事 業（剪定枝リサイ クル等）を支援す ることにより、地 域における自主的 な環境活動の拡大 と地域コミュニ ティ活動の活性化 を図る。	市民1人一日あた りの家庭ごみ量	468g (R1年 度)	目標 単年度目標 設定なし 実績 462 g 達成率 —	440g以 下 (R7年 度)	市民アンケート調 査における3R活動 の実施率	86.9% (H28年 度)	目標 86.9 % 実績 85.7 % 達成率 98.6 %	86.9 %	86.9 %	86.9 %	86.9% (毎 年度)	継続	9,405	9,405	維持	4,575	順調	廃食用油の回収拠点を拡大 し、回収量の拡大を図る。 剪定枝回収については、近 接地域での日程を見直しなが ら、回収体制の効率化を図 る。	順調	第2期北九州市循環型社会 形成推進基本計画に基づき、 地域団体等の参加数の増減に あわせて、回収・リサイク ル体制の見直し、効率化を図 る。

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度	R5年度	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度		中期 目標	予算額 (千円)						
VI-1-(2)-① 交流の場づくりと連携の強化	15	② ③ ④ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑰	市民環境力支援事業	環境学習課	市民環境力の持続的発展を目指し、環境モデル都市を推進する活動への支援や、市民・NPO、事業者など地域社会を構成する各主体が、情報を共有し、新たな取組を生み出し、発信・啓発する北九州エコライフステージ事業などを行う。	エコライフステージ参加者数（単年度）	142.4万人 (H24年度)	目標 150万人以上	実績 30万人	達成率 20.0%	150万人以上 (R5年度)	継続	12,207	12,007	維持	9,475	遅れ	市民による環境活動をさらに広げるため、新たなイベント開催方法などの検討や環境活動団体の支援に加え、WEB等を活用した取組の強化、SNS等での情報発信を積極的に行う。	
	16	④ ⑥ ⑦ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑰	環境ミュージアム及び北九州エコハウス維持管理業務	環境学習課	北九州市の公害克服の歴史を伝えるとともに、世界の環境首都を目指して市民の環境力を高めるための環境学習・環境活動・環境情報の総合拠点である「環境ミュージアム」及び家庭での省エネ型のライフスタイルを提案する「北九州エコハウス」等の管理運営、及び様々なイベント、企画等により、環境学習や環境活動の場を提供するもの。	環境学習サポーターによる出張ミュージアム回数	80回 (H26年度)	目標 360回	実績 249回	達成率 69.2%	360回 (R5年度)	継続	77,087	77,144	維持	9,225	やや遅れ	環境ミュージアムスタッフ・環境学習サポーターや関係団体及び近隣施設等との協働を進めるなど、活動の更なる強化を図り、引き続き地域の環境リーダー育成に取り組む。また、オンライン講座やイベントを開催するとともに、改修したカーボンニュートラル展示等を活用した情報発信をSNSやホームページ等を使って行い来館者増を図る。	遅れ 市民環境力を向上し、持続可能な社会を実現するため、企業、NPO等の一層の協力を得ながら、従来イベントだけでなくオンライン等も活用し、市内外の幅広い世代への普及啓発に取り組む。また、市民にエコなライフスタイルを浸透させる効果的な事業のあり方を検討しつつ、経費削減についても最大限取り組む。 地域における環境リーダーの育成において、環境ミュージアムスタッフ・環境学習サポーターや関係団体及び近隣施設等との協働を進めるなど、活動の更なる強化を図るとともに、現存のコンテンツの充実を図りオンラインイベントや講座等を開催する。
					環境ミュージアム利用者数（単年度）	134,124人 (H26年度)	目標 130,000人	実績 42,873人	達成率 33.0%	130,000人 (R5年度)									

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度	R5年度	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度		中期 目標	予算額 (千円)							予算額 (千円)
VI-1-(2)-② あらゆる主体 による環境政 策への参加の 推進	17	④ ⑭	ESD活動支援 事業	環境学 習課	持続可能な社会 の構築を図るた め、国連など世界 規模で進められて いる「持続可能な 開発のための教育 (ESD)」を、北九 州ESD協議会を中心 に、市民、企業、 大学等と連携しな がら推進する。 具体的には、あ らゆる人々が地域 等における様々な 課題に気付き、つ ながり、既に実践 している活動等に ESDの視点を加え て、暮らしや社会 のあり方を変えて いく人づくり・ 学びあいの場づ くりを進める。	アンケート調査に おける「持続可能 な社会づくり」を 意識している市民 の割合	目標	90.0 %	90.0 %	90.0 %	90.0% (R5年 度)	継続	20,179	19,913	維持	16,950	順調	持続可能な社会づくりを意 識して行動する市民が増える ように、令和3年度に策定し た「北九州ESDアクションプ ラン2021～2025」を基に、 ESD活動の継続・強化を行 う。	順調	持続可能な社会づくりを意 識して行動する市民が増える よう、令和3年度に策定した 「北九州ESDアクションプ ラン2021～2025」を基に、ESD 活動の継続・強化を行う。 また、引き続き、環境首都 検定の受検者増加に向けて、 企業や団体などへ「検定応援 団」等を活用した積極的なPR を行い、市民全体が環境に関 心を持つきっかけとなること を目指す。
							実績	80.2 %												
VI-1-(2)-③ 環境情 報の収集・整 備・提 供	18	④	環境人財育成 事業	環境学 習課	市民一人ひとり が環境との関わり を理解し、より良 い環境・地域づく りへの意識をもっ て行動を起こすこ とのできる環境人 財を育むため、 「環境首都検定」 をはじめとする施 策に取り組む。	北九州市環境首都 検定の受検者数	目標	5,500 人	5,500 人	5,500 人	5,500人 (R5年 度)	継続	13,567	13,425	維持	9,975	順調	環境首都検定の受検者増加 に向けて、引き続き企業や多 くの市民が集まる会合など で、パンフレット等を活用し た積極的なPRを行い、市民全 体が環境に関心を持つきっ かけとなることを目指す。	順調	環境マスケットキャラク ター「ていたん」を活用し、 新型コロナウイルス感染症の 感染拡大状況を確認しなが ら、他部局のイベント等でも PR活動を行い、環境への意識 向上を図る。 また、あらゆる世代の環境 への意識を向上させるため、 教育施設に「ていたん」を派 遣するなど、取組を強化す る。
							実績	5,502 人												
VI-1-(2)-③ 環境情 報の収集・整 備・提 供	19	② ③ ④ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑰	環境施策広報 事業	環境学 習課	世界の環境首都 を目指す北九州市 の環境施策につ いて、環境マス ケットキャラクター 「ていたん」を活 用した広報・PRを 継続して行い、市 民の環境意識向上 を図る。	アンケート調査に おける環境マス ケットキャラク ターの認知度	目標	65 %	65 %	65 %	65.0% (R5年 度)	継続	9,590	9,370	維持	8,700	順調	環境施策について、SNSを 活用した広報・PRを継続して 行い、市民の環境意識向上 を図るなど、より一層の活用促 進を図る。	順調	環境マスケットキャラク ター「ていたん」を活用し、 新型コロナウイルス感染症の 感染拡大状況を確認しなが ら、他部局のイベント等でも PR活動を行い、環境への意識 向上を図る。 また、あらゆる世代の環境 への意識を向上させるため、 教育施設に「ていたん」を派 遣するなど、取組を強化す る。
							実績	66.5 %												

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度	R5年度	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度		中期 目標	予算額 (千円)						
VI-2-(2)-① 市民・ 企業な どによ るCO2 削減	20	⑦ ⑧	北九州市役所 環境・エネ ルギープロ ジェクト推 進事業	再生 可能 エネ ルギ ー導 入推 進課	環境モデル都市 としての市役所の 率先垂範を实践 し、省エネ法及び 温対法の規制へ対 応するため、平成 23年度から実施し ている本事業によ り市役所の環境・ エネルギー対策を 行い、更なる省エ ネ・節電を推進す る。	市有施設のエネ ルギー消費原単位 の改善	H22年度 総エネ ルギー 使用量 実績 (原油換 算 89,599k l)	目標 79,743 kl	実績 78,021 kl	達成率 97.8 %	R12年度 までに H22年度 比 20%減 (エネ ルギー 使用 量原 油換 算 71,679k l)	継続	7,880	7,880	維持	5,575	順調	順調	引き続き、CO2削減・地域 経済の成長、脱炭素化を推進 するための取組を継続する。
						省エネ投資額 (千円) ※中期目標改訂	336,998 千円 (H28年 度)	目標 105,000 千円	実績 50,338 千円	達成率 47.9 %	累計 1,390,0 00千円 (H28~ R5年度)	継続	42,000	39,000	減額	4,825	やや 遅れ	実績報告期間を3年から1年 に短縮する等、補助要件を緩 和し、事業者の負担の軽減を 図り、省エネの取組を促進す る。 【中期目標の変更内容】 成果指標について、目標期 間が到来したため、見直した もの。	
21	⑦ ⑧ ⑨ ⑩	中小企業の競 争力を生み出 す脱炭素化推 進事業	再生 可能 エネ ルギ ー導 入推 進課	再生可能エネ ルギーの活用によ り、深刻化する気 候変動問題への対 応と地域活性化へ の貢献を率先的に 進め、市内の使用 電力を100%再エ ネで賄う北九州市 版RE100を図るため、 再エネ導入や省エ ネ方法等の最適化 について、実現可 能性を調査し検討 する。 さらに、低炭素 社会の実現に向 け、市内中小企業 へRE100を促し、自 家消費型太陽光発 電設備や蓄電池の 導入支援する。ま た、省エネ実践行 動の更なる推進、 最先端の省エネ機 器やエネルギーマ ネジメントシステ ムの導入支援を行 う。 当事業により環 境に配慮しつつ中 小企業の競争力を 高める。	補助金活用件数 (件) ※中期目標改訂	61件 (H28年 度)	目標 14 件	実績 8 件	達成率 57.1 %	12 件	15 件	累計 240件 (H28~ R5年度)							

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 (千円)	R5年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度									
22	⑦ ⑪ ⑫ ⑬ ⑰		地球温暖化対 策推進事業	グ リー ン成 長推 進課	令和3年8月に改定した「北九州市地球温暖化対策実行計画」に掲げた目標の着実な達成に向け、市民、事業者、行政がこれまで以上に計画的かつ効果的に取組を推進する必要があるため、各種調査及び啓発事業の強化等を行う。	温室効果ガス排出量の削減(万t)	現状値 (基準値)	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	2030年 度温室 効果ガ ス排出 量2013 年度比 47%減	継続	7,846	7,533	維持	3,650	順調	市民や事業所の自主的な行動を促し、ライフスタイルの変革を後押しするとともに、環境省の取組と連携した様々な啓発事業を展開し、本市における地球温暖化対策を推進する。 【中期目標の変更内容】 温室効果ガス排出量について、算定基礎としている各種統計データの遡及修正、使用するデータの変更等により、過年度の値が変更される場合があることから、削減比率だけで表示することとしたもの。
						※中期目標改訂	実績	—			達成率								
23	⑦ ⑪ ⑫ ⑬ ⑰		KitaQ Zero Carbon関連プ ロジェクト創 出事業	グ リー ン成 長推 進課	KitaQ Zero Carbonプロジェクトの更なる普及拡大に向けて、学生が中心となった市民参加型啓発イベント等の企画・実施を、プロジェクトパートナーとの連携促進も含めて一体的にサポートすることで、Z世代への訴求力を高め、次世代のリーダーを育成するとともに、民間主導による自発的なプロジェクトの創出を促進するもの。	温室効果ガス排出量の削減(万t)	現状値 (基準値)	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	2030年 度温室 効果ガ ス排出 量2013 年度比 47%減	拡大	3,500	7,500	増額	8,150	やや遅れ	温室効果ガス排出削減目標を着実に達成するためには、市民一体となった取組が重要である。 令和4年1月にKitaQ Zero Carbonプロジェクトを始動して以降、学生や事業者との連携強化に向けた基盤を整備してきた。 令和5年度は、これらの体制を基盤に、具体的なアクションを実践できる場を、外部リソースを最大限活用して数多く創出する。 【中期目標の変更内容】 温室効果ガス排出量について、算定基礎としている各種統計データの遡及修正、使用するデータの変更等により、過年度の値が変更される場合があることから、削減比率だけで表示することとしたもの。
						※中期目標改訂	実績	—			達成率								

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 (千円)	R5年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度									
24	⑦ ⑧ ⑨ ⑩		脱炭素社会の実現に向けた ☛再エネ100%北九州モデル ☛推進事業	再生 可能 エネ ルギ ー 導 入 推 進 課	脱炭素社会の実現に向けて、 ・公共施設群及びエコタウンの再エネ100%電力化 ・EVを活用した自律型エネルギー実証 ・北九州都市圏域への再エネ普及促進 ・バイオマスエネルギー等活用推進 ・市有施設のZEB化に取り組む。	PV・風力等再エネ 導入量 (kW・累 計)	目標		512,980 kW	500,917 kW		756,946 kW (R12年 度)	継続	1,052,000	461,700	減額	18,950	—	第三者所有方式による自家消費型太陽光発電や省エネ機器の導入スケジュールを精査し、見直しを実施した。 また、公用車EV化に向けた、高効率かつ高度なエネマネ制御を備えた充放電器実証事業の規模を拡大する。 北九州都市圏域の自治体への勉強会や伴走支援による連携強化を図る。
							実績												
							達成率												
						CO2削減量 (+)	目標		496,000 +	485,000 +		累計 3,113,7 43+CO2 (R4~ R12年 度)							
							実績												
							達成率												
25	⑦ ⑧ ⑨ ⑩		<新>市内事業者等への再エネ100%北九州モデル普及推進事業	再生 可能 エネ ルギ ー 導 入 推 進 課	環境省が令和5年度に実施する予定の「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」の重点対策加速化事業を活用しつつ、脱炭素先行地域における第三者所有方式による太陽光発電設備や省エネ機器の設置（再エネ100%北九州モデル）を市内のスーパーマーケット、ドラッグストア、脱炭素電力認定企業等に横展開する。	PV・風力等再エネ 導入量 (kW・累 計)	目標			500,917 kW		756,946 kW (R12年 度)	—	—	103,000	—	18,950	—	環境省が令和5年度に実施する予定の「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」の重点対策加速化事業を活用しつつ、脱炭素先行地域における第三者所有方式による太陽光発電設備や省エネ機器の設置（再エネ100%北九州モデル）を市内のスーパーマーケット、ドラッグストア、脱炭素電力認定企業等に横展開する。
							実績												
							達成率												
						CO2削減量 (+)	目標			485,000 +		累計 3,113,7 43+CO2 (R4~ R12年 度)							
							実績												
							達成率												

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度	R5年度	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度		中期 目標	予算額 (千円)			予算額 (千円)	事業 評価	局施策 評価			
VI-2-(2)-② 低炭素 社会に 貢献す る技術 開発、 製品・ サービス 提供 拠点の 形成	26	⑦ ⑧ ⑨ ⑫	脱炭素サプライチェーン支援事業	環境イノベーション支援課	市内企業に対し、脱炭素経営を促すため、実際の成功事例の紹介などを行うセミナーを実施する。また、市内企業の環境に配慮した製品や技術、サービスから「北九州エコプレミアム」を選定し、広くPRすることで、市内環境関連産業の活性化を推進する。	北九州エコプレミアム選定件数 (単年度)	目標		5 件	5 件	累計240 件 (R6年 度)	—	9,654	4,354	その他	5,825	—	「環境イノベーション促進事業」の内、事業の役割を終えた「環境イノベーション人材育成事業」を廃止し、「脱炭素サプライチェーン支援事業」を実施する。 市内企業に対し、脱炭素経営を促すため、実際の成功事例の紹介などを行うセミナーを実施する。	順調	低炭素化に寄与する技術開発や製品・サービスの提供拠点の形成に向け、脱炭素化に向けたサプライチェーンの構築や環境未来開発助成を引き続き実施する。	
							実績														
							達成率														
						エコタウン事業による投資額（単年度）	目標		7 億円	7 億円	7億円 (毎年 度)	—	9,654	4,354	その他	5,825	—	「環境イノベーション促進事業」の内、事業の役割を終えた「環境イノベーション人材育成事業」を廃止し、「脱炭素サプライチェーン支援事業」を実施する。 市内企業に対し、脱炭素経営を促すため、実際の成功事例の紹介などを行うセミナーを実施する。	順調	低炭素化に寄与する技術開発や製品・サービスの提供拠点の形成に向け、脱炭素化に向けたサプライチェーンの構築や環境未来開発助成を引き続き実施する。	
							実績														
							達成率														
本助成事業で助成した研究開発の事業化数（累計）	目標		38 件	39 件	40 件	40件 (R5年 度 まで)	継続	50,000	48,000	維持	4,595	順調	環境未来技術開発助成を通じた次世代資源循環型産業拠点形成は、「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の一つであり、今後、更に市内企業等支援に注力していく。	順調	環境未来技術開発助成を通じた次世代資源循環型産業拠点形成は、「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の一つであり、今後、更に市内企業等支援に注力していく。						
	実績		40 件																		
	達成率		105.3 %																		

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 (千円)	R5年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度		R4年度										R5年度	
VI-3-(1)-① 市民環境 力による3 R活動の 推進	28	12	古紙・古着リ サイクル推進 事業	循環 社会 推進 課	一般廃棄物の減 量化・資源化促進 のため、古紙・古 着回収奨励金の交 付等を通じ、市民 団体による集団資 源（古紙・古着） 回収活動を支援す る。	市民1人あたりの 年間古紙回収量	50.1kg (H21年 度)	目標	単年度目標 設定なし		第2期循 環社会 計画に 準拠	継続	208,944	190,050	減額	14,150	順調	順調	第2期北九州市循環型社会 形成推進基本計画に基づき、 家庭ごみとして出された古紙 の分別・リサイクルや食品ロ スの削減、事業系ごみの減量 化等に引き続き取り組む。 プラスチック資源一括回収 に向けて、分別方法等の周知 を徹底して行う。		
								実績	30.4	kg											
								達成率	—												
					古紙回収に取り組 むまちづくり協議 会数	132団体 (H26年 度)	目標	137	団体	137	団体	137	団体	全137団 体の参 加 (毎年 度)	継続	208,944	190,050	減額	14,150	順調	家庭ごみとして出された古 紙の分別・リサイクルについ て、積極的に広報活動を行 い、回収強化を図る。集団資 源回収登録団体への啓発のぼ り旗の配布や、保管庫の新規 設置及び経年劣化による建て 替えを推進。
実績	137	団体																			
達成率	100.0 %																				
					一般廃棄物のリサ イクル率	28.0% (R1年 度)	目標	単年度目標 設定なし		単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	30%以上 (R7年 度)	継続	208,944	190,050	減額	14,150	順調	家庭ごみとして出された古 紙の分別・リサイクルについ て、積極的に広報活動を行 い、回収強化を図る。集団資 源回収登録団体への啓発のぼ り旗の配布や、保管庫の新規 設置及び経年劣化による建て 替えを推進。		
実績	27.9	%																			
達成率	—																				
29	12		地域特性型 (メニュー選 択方式)市民 環境活動推進 事業	循環 社会 推進 課	地域団体等が自 主的に活動する事 業（剪定枝リサイ クル等）を支援す ることにより、地 域における自主的 な環境活動の拡大 と地域コミュニ ティ活動の活性化 を図る。	市民1人一日あた りの家庭ごみ量	468g (R1年 度)	目標	単年度目標 設定なし		単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	440g以 下 (R7年 度)	継続	9,405	9,405	維持	4,575	順調	順調	廃食用油の回収拠点を拡大 し、回収量の拡大を図る。 剪定枝回収については、近 接地域での日程を見直しなが ら、回収体制の効率化を図 る。
								実績	462	g											
								達成率	—												
					市民アンケート調 査における3R活動 の実施率	86.9% (H28年 度)	目標	86.9	%	86.9	%	86.9	%	86.9% (毎年 度)	継続	9,405	9,405	維持	4,575	順調	廃食用油の回収拠点を拡大 し、回収量の拡大を図る。 剪定枝回収については、近 接地域での日程を見直しなが ら、回収体制の効率化を図 る。
実績	85.7	%																			
達成率	98.6 %																				

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 (千円)	R5年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標
30	12		広げよう食品ロス・生ごみ削減の環づくり事業	循環社会推進課	食品ロス削減の取組「残しま宣言」運動の普及・啓発や、生ごみリサイクル講座等の実施によって、生ごみの減量化・資源化を推進する。	市民1人一日あたりの家庭ごみ量	468g (R1年度)	目標 単年度目標設定なし	実績 462 g	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	440g以下 (R7年度)	継続	7,800	7,800	維持	8,825	順調	市民や事業者による食品ロス削減の取組、フードドライブの推進、「残しま宣言」運動の普及・啓発のより一層の充実を図る。 より多くの市民が、3R意識を醸成できるよう、リデュースクッキング講座や生ごみリサイクル講座等の未実施地域などを対象に、講座実施の働きかけを行う。	
						市民アンケート調査における3R活動の実施率	86.9% (H28年度)	目標 86.9 %	実績 85.7 %	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	86.9% (毎年度)								達成率 98.6 %
						市民アンケート調査における食品ロス削減の取組実施率	58.3% (R1年度)	目標	実績	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	80%以上 (R12年度)								達成率
31	12		<新>事業系ごみ対策事業	循環社会推進課	事業所に対する一般廃棄物の減量化等の推進を図る。	一般廃棄物のリサイクル率	28.0% (R1年度)	目標	実績	単年度目標設定なし	30%以上 (R7年度)	—	—	1,230	—	7,825	—	事業系ごみ対策を行うため、事業所への個別訪問によるごみの分別等についての啓発・指導や、焼却工場での搬入状況の確認強化などに取り組む。		
32	9 12 13 14 17		北九州市プラスチックスマート推進事業	循環社会推進課	国の動向と歩調を合わせながら、これまでの取り組みに加え、更なるプラスチックごみの資源循環に向けた施策を推進する。	プラスチック製容器包装の分別協力率	44.4% (R1年度)	目標 単年度目標設定なし	実績 45.6 %	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	60%以上 (R12年度)	拡大	38,000	30,000	減額	13,075	順調	令和5年10月開始予定のプラスチック資源一括回収に伴う、分別方法の変更等については、様々な媒体を活用して、市民が分かりやすい広報を徹底して行う。 不要な使い捨てプラスチックごみの削減に向けた啓発活動や、家庭ごみに含まれるプラスチック資源の分別・リサイクル促進による回収強化などの取組についても、継続して実施していく。	
						市民1人一日あたりの家庭ごみ量	468g (R1年度)	目標	実績	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	440g以下 (R7年度)								達成率

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 (千円)	R5年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標
VI-3-(1)-② 適正な 廃棄物の 処理	33	⑪ ⑫	第2期北九州市循環型社会形成推進基本計画推進事業	循環社会推進課	本市では、第2期北九州市循環型社会形成推進基本計画（本市の一般廃棄物処理計画）を策定し、ごみの減量化・資源化、適正処理の推進等を行っている。 本事業では本市のごみ処理に関する現状を分析し、より効果的・効率的な施策や啓発・広報の方法の検討を行う。	市民1人一日あたりの家庭ごみ量	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	440g以下 (R7年度)	継続	1,049	1,046	維持	2,325	順調	第2期北九州市循環型社会形成推進基本計画に基づき、新規分別回収の開始に併せ、より分かりやすいごみ分別の周知・啓発をするなど、更なるごみの減量化・資源化に資する施策を実施する。	順調	第2期北九州市循環型社会形成推進基本計画に基づき、循環型社会の構築に向けた取組を推進していく。
							実績	462 g												
VI-3-(1)-③ 産業廃棄物排出量の減量化	34	③ ⑥ ⑪ ⑫	産業廃棄物処理推進事業	産業廃棄物対策課	産業廃棄物の適正処理・3Rを推進するため、優れた排出事業者・処理業者への認定やインセンティブ付与、排出・処理動向や将来見通しの分析・公表、産業廃棄物3R・適正処理講習会等を活用した適正処理・3R情報の普及啓発を実施する。	優良産業処理業者の認定件数（単年度）	目標	2 件	2 件	2 件	2件 (R1年度以降毎年度)	継続	14,871	14,105	減額	615	順調	産廃処理事業者及び排出事業者に対して、適正処理や産業廃棄物の減量化をはじめとした3Rについて、引き続き啓発を行う。 また、認定制度の実施を通じて優良な事業者の育成を進めるとともに優良認定事業者の取組を広く周知していくことで他者への横展開を図り産業廃棄物処理業界の活性化を推進する。 なお、令和5年度予算編成において、令和4年度までの委託料を精査し、合理化を図った。	順調	啓発や認定制度の実施を通じて、優良な産廃処理業者、排出事業者の育成を進め、さらに優良認定事業者の取組を広く周知していくことで産業廃棄物処理業界の活性化、廃棄物の減量化・資源化を推進する。
							実績	3 件												
VI-3-(2)-① 次世代資源循環型産業拠点の形成	35	⑦ ⑧ ⑨ ⑫ ⑬	北九州エコタウン事業	環境イノベーション支援課	資源循環型社会の実現に向けて、環境産業の集積化と環境・エネルギー技術開発の拠点化を図るため、企業支援や国等関係機関との協議のほか、貸付用地の維持管理を行う。	エコタウン事業による投資額（単年度）	目標	7 億円	7 億円	7 億円	7億円 (毎年度)	継続	22,166	22,060	維持	4,575	大変順調	北九州エコタウン全体の更なる発展を目指し、引き続きリサイクル拠点の形成を図っていく。	大変順調	再エネ大量導入において課題となる、太陽光パネルのリサイクル、車載用蓄電池のリユース・リサイクルのシステムの構築等を実証から事業化まで支援する。
							実績	15 億円												
VI-3-(2)-① 次世代資源循環型産業拠点の形成	35	⑦ ⑧ ⑨ ⑫ ⑬	北九州エコタウン事業	環境イノベーション支援課	資源循環型社会の実現に向けて、環境産業の集積化と環境・エネルギー技術開発の拠点化を図るため、企業支援や国等関係機関との協議のほか、貸付用地の維持管理を行う。	エコタウン視察者数（単年度）	目標	100,000 人	100,000 人	100,000 人	10万人 (毎年度)	継続	22,166	22,060	維持	4,575	大変順調	北九州エコタウン全体の更なる発展を目指し、引き続きリサイクル拠点の形成を図っていく。	大変順調	再エネ大量導入において課題となる、太陽光パネルのリサイクル、車載用蓄電池のリユース・リサイクルのシステムの構築等を実証から事業化まで支援する。
							実績	40,032 人												

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 (千円)	R5年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標	
36	⑦ ⑧ ⑨ ⑫		<新>蓄電池のリユース・リサイクルシステム構築事業	環境イノベーション支援課	カーボンニュートラルのキーテクノロジーである蓄電池産業のさらなる集積を図るため、車載用蓄電池のリユース・リサイクル拠点化を図るとともに、そのトータルコストを低減する仕組みを構築する。 また、EV電池を定置型蓄電池として活用するリユースや、第三者所有方式による蓄電池利用システムなど蓄電池の活用を全国に先駆けて推進していくもの。	策定した計画に基づき設定予定	目標				策定した計画に基づき設定予定					4,575	—	カーボンニュートラルのキーテクノロジーである蓄電池産業のさらなる集積を図るため、車載用蓄電池のリユース・リサイクル拠点化を図るとともに、そのトータルコストを低減する仕組みを構築する。 また、EV電池を定置型蓄電池として活用するリユースや、第三者所有方式による蓄電池利用システムなど蓄電池の活用を全国に先駆けて推進していくもの。			
VI-3-(2)-② 環境分野における技術開発の促進	37	⑦ ⑧ ⑨ ⑫	環境未来技術開発助成事業	環境イノベーション支援課	新規性、独自性に優れた環境技術の研究開発費の一部助成により、中小企業をはじめとした地元企業等に技術開発の機会を提供するとともに、本市における環境分野の技術の集積を促す。	本助成事業で助成した研究開発の事業化数（累計）	27件 (H26年度)	目標	38 件	39 件	40 件	40件 (R5年度まで)	継続	50,000	48,000	維持	4,595	順調	環境未来技術開発助成を通じた次世代資源循環型産業拠点形成は、「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の一つであり、今後、更に市内企業等支援に注力していく。	順調	環境未来技術開発助成を通じた次世代資源循環型産業拠点形成は、「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の一つであり、今後、更に市内企業等支援に注力していく。
VI-4-(1)-① 多様な自然環境・生物多様性の保全	38	② ④ ⑥ ⑧ ⑨ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑰	生物多様性戦略推進事業	環境監視課	都市と自然との共生「豊かな自然の恵みを活用し自然と共生するまち」を基本理念に、生物多様性を保全し、将来にわたって持続可能な形で利用が可能な都市づくりを目指す。	環境首都100万本植樹プロジェクト推進（累計）	657,903本 (H27年度)	目標	904,000 本	937,000 本	970,000 本	累計 100万本 植樹 (R6年度)	継続	14,013	12,504	減額	16,300	順調	自然環境保全に関する活動は、市民とりわけ地域団体の自主的な活動が不可欠である。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を行いながら、継続して市民やボランティア団体などと協働して自然環境保全活動を進めていく。なお、市民との協働による事業の効率化を図り、一部取組のコスト削減を行った。 また、COP15や次期生物多様性国家戦略の策定など国内外の動きを踏まえ、本市戦略の改訂作業に着手する。	順調	多様な自然環境・生物多様性の保全を行うため、市民・NPO、事業者等による自然環境保全活動を推進し、希少種保全や外来種対策、生態系の保全に向けた取組を進めていく。
			自然環境保全活動参加者数（イベント等の延べ参加者数）			2,000人 (毎年度)	目標	2,000 人	2,000 人	2,000 人	2,000人 (毎年度)										
							実績		2,500 人												
							達成率		125.0 %												

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度	R5年度	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度		中期 目標	予算額 (千円)							予算額 (千円)
VI-4-(1)-② 身近に自然を感じる都市づくり	39	② ④ ⑥ ⑧ ⑨ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑰	生物多様性戦略推進事業	環境監視課	都市と自然との共生「豊かな自然の恵みを活用し自然と共生するまち」を基本理念に、生物多様性を保全し、将来にわたって持続可能な形で利用が可能な都市づくりを目指す。	環境首都100万本植樹プロジェクト推進（累計）	目標	904,000 本	937,000 本	970,000 本	累計100万本植樹(R6年度)	継続	14,013	12,504	減額	16,300	順調	自然環境保全に関する活動は、市民とりわけ地域団体の自主的な活動が不可欠である。新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を行いながら、継続して市民やボランティア団体などと協働して自然環境保全活動を進めていく。なお、市民との協働による事業の効率化を図り、一部取組のコスト削減を行った。また、COP15や次期生物多様性国家戦略の策定など国内外の動きを踏まえ、本市戦略の改訂作業に着手する。	順調	多様な自然環境・生物多様性の保全を行うため、市民・NPO、事業者等による自然環境保全活動を推進し、希少種保全や外来種対策、生態系の保全に向けた取組を進めていく。
							実績	750,223 本												
							達成率	83.0 %												
						自然環境保全活動参加者数（イベント等の延べ参加者数）	目標	2,000 人	2,000 人	2,000 人	2,000人(毎年度)									
							実績	2,500 人												
							達成率	125.0 %												
VI-4-(1)-③ 市民と自然とのふれあいの推進	40	④ ⑮	響灘ビオトープ運営事業	環境監視課	絶滅危惧種をはじめ、500種類以上の動植物が生息する環境を保全しつつ、市民が見て触れて、自然生態系の仕組みや生物多様性の重要性などが学習できる施設として響灘ビオトープの運営を行う。	響灘ビオトープでのガイドツアーへの参加人数	目標	4,000 人	4,000 人	4,000 人	4,000人(毎年度)	継続	45,506	45,616	維持	7,225	順調	指定管理者制度による民間活力を利用し、市民と自然とのふれあいの場となる環境学習施設として継続的な運営を行うとともに、生物の生息環境の保全にも配慮する。	順調	市民と自然のふれあいを推進するため、市民やボランティア団体などと協働して自然環境保全活動を進めていく。響灘ビオトープについては、市民と自然とのふれあいの場として、環境学習の場を提供するとともに、生物の生息環境の保全にも配慮する。
							実績	2,704 人												
							達成率	67.6 %												
						環境首都100万本植樹プロジェクト推進（累計）	目標	904,000 本	937,000 本	970,000 本	累計100万本植樹(R6年度)									
							実績	750,223 本												
							達成率	83.0 %												
自然環境保全活動参加者数（イベント等の延べ参加者数）	目標	2,000 人	2,000 人	2,000 人	2,000人(毎年度)															
	実績	2,500 人																		
	達成率	125.0 %																		

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 (千円)	R5年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標
VI-4- (2)-① 生活環 境保全 対策の 推進	42	③ ⑥ ⑪ ⑫	不法投棄防止 事業	産業 廃棄 物対 策課	市内の産業廃棄物の不法投棄の未然防止や拡大防止を目的とし、監視パトロール、監視カメラ整備、市民通報員の活用により、早期発見・早期撤去を進めるとともに、警察と連携して実行者へ厳しく対処する。	廃棄物の不法投棄 件数（単年度）	1,100件 (H26～ 30年度 の平均 値)	目標 1,100件 以下	実績 696 件	達成率 136.7 %	1,100件 以下 (R2年度 以降毎 年度)	継続	15,979	14,252	減額	11,650	大変 順調	廃棄物の不法投棄件数は、ピーク時に比べて減少しているものの、依然としてみられることから、これまでの取組を継続し、高い抑止効果のある監視カメラの新規拡大、更新及び設置場所の見直しを行い、不法投棄関連情報を積極的に集め、早期発見・早期撤去に努めることで、不法投棄の長期化・拡大化を阻止する。		
	43	③ ⑪ ⑫	大気汚染常時 監視システム 整備保守事業	環境 監視 課	大気汚染防止法第22条の規定に基づく大気汚染状況の常時監視を行うため、公害監視センターと市内に設置した常時監視測定局から成る測定網の整備・保守を行う。常時監視結果を本市の環境保全の推進に役立てるとともに、大気環境の現状把握に努める。	大気環境の適正な 把握	—	目標 —	実績 —	達成率 —	大気環 境の適 正な把 握	継続	13,474	13,474	維持	6,075	順調	法令に基づき、市内大気環境の状況を正確かつ切れ目なく監視する必要があるため、今後も、監視システムの適正な保守・維持管理を継続する。	大変 順調	不法投棄防止に向け、監視パトロール等を継続するとともに、不法投棄発生場所情報等を参考に、監視カメラの設置場所の見直し及び老朽化による倒壊等の事故を未然防止するため、設置年数の古いカメラの更新を行う。 また、継続して測定網の保守、計画的なモニタリングを行い、環境質の現状把握、維持・向上に努める。
	44	③ ⑥ ⑪ ⑫	環境対策事業	環境 監視 課	環境法令に基づき、大気汚染や水質汚濁、騒音・振動の監視測定（環境モニタリング）などを行い、環境質の現状を把握し、維持・向上に努める。 また、市内企業を対象に、環境モニタリング結果等を共有し、環境保全を一層促進するため、環境モニタリングの結果や環境法令の概要、また不適正事案の防止策等に関するセミナーを実施する。	現状の環境を保全	—	目標 —	実績 —	達成率 —	現状の 環境を 保全	継続	47,947	46,161	維持	8,325	順調	大気、水質、騒音、振動について、モニタリング計画を立て、測定を継続し環境質の現状を把握し、維持・向上に努める。 また、市内企業に対して環境保全に関するセミナーを開催することで、市内の環境に対する理解を促進するとともに、大気汚染や騒音などについて事業者の自主的な取組を促す。		
					企業の法令順守の 徹底	—	目標 改善命令 0件	実績 0 件	達成率 —	改善命 令 (毎年 度)										

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 (千円)	R5年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標
VI-4-(2)-② 自動車 環境対 策の推 進	45	⑦ ⑪ ⑫ ⑬ ⑰	地球温暖化対 策推進事業	グ リ ン 成 長 推 進 課	令和3年8月に改定した「北九州市地球温暖化対策実行計画」に掲げた目標の着実な達成に向け、市民、事業者、行政がこれまで以上に計画的かつ効果的に取組を推進する必要があるため、各種調査及び啓発事業の強化等を行う。	ノーマイカーデー実施によるCO2削減量（単年度）	200+ (H26年度)	目標	前年度(207+)水準を維持	前年度水準を維持	前年度水準を維持	前年度水準を維持（毎年度）	継続	7,846	7,533	維持	3,650	大 変 順 調	市民や事業所の自主的な行動を促し、ライフスタイルの変革を後押しするとともに、環境省の取組と連携した様々な啓発事業を展開し、本市における地球温暖化対策を推進する。	市民や事業所の自主的な行動を促し、ライフスタイルの変革を後押しするとともに、環境省の取組と連携した様々な啓発事業を展開し、本市における地球温暖化対策を推進する。
								実績	284	+										
VI-4-(2)-② 自動車 環境対 策の推 進	46	⑦ ⑨ ⑬	水素エネルギー社会構築推進事業	グ リ ン 成 長 推 進 課	水素利用の拡大方策、水素エネルギービジネス実現に向けた仕組みづくりの検討を行う。また、水素エネルギーの社会への浸透を目指し、「本市の先進的な取組」や「水素エネルギーが身近なものであること」を市民に理解してもらえよう啓発を実施する。	水素ステーションの設置件数(累計)	1箇所 (H26年度)	目標	5 箇所	5 箇所	5 箇所	R6年度までに5箇所	継続	8,650	8,337	維持	4,650	順 調	水素ステーションの設置については、コストやFCV普及台数等の様々な課題があり、全国的にも目標の8割程度にとどまっている状態である。市民・物流事業者へのPR、イベント出展、視察対応を強化し、本市の先進的な取組を効果的にPRし、水素エネルギーの社会的浸透を目指す。	水素ステーションの設置については、コストやFCV普及台数等の様々な課題があり、全国的にも目標の8割程度にとどまっている状態である。市民・物流事業者へのPR、イベント出展、視察対応を強化し、本市の先進的な取組を効果的にPRし、水素エネルギーの社会的浸透を目指す。
								実績	3	箇所										
VI-4-(2)-③ 事業者の公害防止に対する環境管理の強化	47	③ ⑥ ⑪ ⑫ ⑭	工場・事業場監視事業	環 境 監 視 課	市内の工場・事業場に対し、大気汚染防止法・水質汚濁防止法等に基づいて、立入検査及び排ガス・排水中の規制項目に関する測定を実施し、事業者の環境法令の遵守を監視するとともに、環境管理の取組の促進を図る。また、市民からの公害関係苦情・要望を受け、発生源に対する指導を行う。	公害に関する苦情・要望件数（単年度）	243件 (H26年度)	目標	300件以下	300件以下	300件以下	300件以下（毎年度）	継続	24,688	21,373	減額	38,575	大 変 順 調	排ガス・排水等の測定計画の効率化により予算の見直しを実施した。工場・事業場への立入検査や行政測定を継続実施することで、事業者の環境管理の取組を促進させることにより、公害の未然防止に努める。	排ガス・排水等の測定計画の効率化により予算の見直しを実施した。工場・事業場への立入検査、測定などを継続実施するとともに、市民からの公害に関する苦情・要望を処理することで、快適な生活環境の確保を図る。
								実績	218	件										

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 (千円)	R5年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度									
VI-4-(2)-④ 越境大気汚染 対策の 推進	48	③ ⑪ ⑫	大気汚染常時 監視システム 整備保守事業	環境 監視 課	大気汚染防止法 第22条の規定に基 づく大気汚染状況 の常時監視を行う ため、公害監視セ ンターと市内に設 置した常時監視測 定局から成る測定 網の整備・保守を 行う。常時監視結 果を本市の環境保 全の推進に役立て るとともに、大気 環境の現状把握に 努める。	大気環境の適正な 把握	—	目標 — 実績 — 達成率 —	—	—	—	—	—	6,075	順調	法令に基づき、市内大気環 境の状況を正確かつ切れ目な く監視する必要があるため、 今後も、監視システムの適正 な保守・維持管理を継続す る。	順調	計画通り測定網を保守し大 気環境の適正把握に努めると ともに、課題解決に向け、保 守の方法について見直しを行 う。	
VII-1- (3)-① 環境国際 協力の 推進	49	⑫	環境国際協力 推進事業	環境 国際 戦略 課	途上国技術者を 受け入れる国際研 修や経験豊かな市 内企業技術者等を 諸外国都市に派遣 し、現地で相手都 市も主体的に関 わった実践的な技 術指導を実施す る。 また、国内外の 関係機関と協働・ 連携した調査、情 報収集や発信を行 うとともに、各種 都市間ネットワーク を活用したプロ ジェクトを実施す る。更には市内企 業や国際機関等と 密に連携して、協 力対象国や都市の 「緑の成長」にも 資する環境国際協 力を旨とする。	戦略的環境国際協 力事業の件数 (累計)	6件 (H26年 度)	目標 14 件 15 件 15 件 実績 14 件 達成率 100.0 %	—	—	—	—	—	6,650	順調	国や国際機関等の補助金も 活用しながら、引き続き事業 を推進する。	順調	KITAやJICAなど関係機関と 連携し、国や国際機関等の補 助金も活用しながら、引き続 き研修受け入れや派遣指導、 環境に関する技術・社会シス テムの輸出など、環境国際協 力を推進する。	
						アジア地域での CO2排出量を削減	本市CO2 排出量 1,835万 t (H25 年度)	目標 — 実績 — 達成率 —	—	—	—	—	—	—	—	—			—
	50	③ ④ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑪ ⑫ ⑬ ⑯	<新>環境国 際推進事業	環境 国際 戦略 課	アジアカーボン ニュートラルセン ターを中核とし て、環境に関する 多様な技術や社会 システム等を海外 に輸出すること で、地域経済の活 性化を推進する。 また、環境人材育 成に係る研修の誘 致活動や研修の実 施を通じて、アジ ア諸都市における 更なるビジネス案 件の創出を目指 す。	アジアの環境人材 育成のための研修 員等の受講者数 (単年度)	1,209人 (H26年 度)	目標 — 実績 — 達成率 —	—	—	—	—	—	66,650	—	「アジアの環境人材育成拠 点形成事業」と「アジア低炭 素化センター推進事業」を統 合し、「環境国際推進事業」 として実施する。 KITA・IGES等の関係機関と 密に連携しながら、事業実施 や案件発掘に係る協議を行 い、市内企業の受注拡大を目 指すほか、環境人材育成に係 る研修誘致や研修実施を通じ て更なるビジネス案件の創出 を図る。			
						アジア地域での CO2排出量を削減	本市CO2 排出量 1,835万 t (H25 年度)	目標 — 実績 — 達成率 —	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 (千円)	R5年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)			
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標		
VII-2- (1)-① アジア 低炭素 化セン ターを 核とし た都市 インフ ラビジ ネスの 推進	51	③ ④ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑪ ⑫ ⑬ ⑬ ⑬	<新>環境国 際推進事業	環境 国際 戦略 課	アジアカーボン ニュートラルセン ターを中核とし て、環境に関する 多様な技術や社会 システム等を海外 に輸出すること で、地域経済の活 性化を推進する。 また、環境人材育 成に係る研修の誘 致活動や研修の実 施を通じて、アジ ア諸都市における 更なるビジネス案 件の創出を目指 す。	アジア地域での CO2排出量を削減	本市CO2 排出量 1,835万 t (H25 年度)	目標 実績 達成率				単年度目標 設定なし	H25年度 比75% 削減 (R12年 度)	—	—	23,180	—	66,650	—	「アジアの環境人材育成拠 点形成事業」と「アジア低炭 素化センター推進事業」を統 合し、「環境国際推進事業」 として実施する。 KITA・IGES等の関係機関と 密に連携しながら、事業実施 や案件発掘に係る協議を行 い、市内企業の受注拡大を目 指すほか、環境人材育成に係 る研修誘致や研修実施を通じ て更なるビジネス案件の創出 を図る。		
	52	⑨ ⑫ ⑭ ⑮	海外における カーボン ニュートラル 促進事業	環境 国際 戦略 課	本市がネット ワークを有するア ジア諸都市におい て、温室効果ガス 排出量削減につな がるプロジェクト を実施すること で、海外における カーボンニュート ラルを促進すると ともに、市内企業 の海外ビジネス展 開やGX（グリーン トランスフォー メーション）を支 援することで、市 内における「経済 と環境の好循環」 を一層加速させる ことを目的とした 事業展開を行う。	対象地域における パイロット事業着 手数 ※中期目標改訂	—	目標 実績 達成率	4 件 5 件 125.0 %	6 件	8 件	8件(R5 年度)	拡大	11,000	9,200	減額	22,000	大変 順調	廃プラ対策プロジェクトを 中心とした既存事業を拡充 し、温室効果ガス排出量削減 につながるプロジェクトも含 めた事業展開を行うことで、 環境インフラ技術の輸出促進 とSDGs推進先進都市としての ブランド力向上を目指す。 【中期目標の変更内容】 対象地域におけるパイロッ ト事業着手数について、順調 に推移しているため、目標値 を「令和4年度までに6件」か ら「令和5年度までに8件」に 変更する。	順調	KITAやJICAなど関係機関と 連携し、国や国際機関等の補 助金も活用しながら、引き続 き研修受け入れや派遣指導、 環境に関する技術・社会シス テムの輸出などを推進する。 海外渡航ができない場合は積 極的にオンラインを活用し、 事業を進めていく。	
	53	⑨ ⑫ ⑭ ⑮ ⑰	サステナブル 環境ビジネス 展開事業	環境 国際 戦略 課	「SDGs推進」や 「サーキュラーエ コノミー推進」に 適応する技術や製 品を持つ市内中小 企業等の海外展開 を支援する。これ により、循環型社 会及び脱炭素社会 の実現に貢献する と同時に、本市の 環境ビジネスの 「ブランド力の向 上」と北九州市 SDGs戦略の一つで ある「技術と経験 を活かした国際貢 献の推進」を実現 する。	海外での実証事業 等の進出数（単年 度）	5件 (R02年 度中小 企業ア ジア環 境ビジ ネス展 開支援 事業の 実績)	目標 実績 達成率	2 件 2 件 100.0 %	3 件	3 件	3件 (R5年 度)	継続	18,000	14,500	減額	2,700	順調	引き続き、市内中小企業 等の環境関連技術・製品の海 外展開を支援する。			